



2023年7月28日

各位

会社名 株式会社ラックランド
代表者名 代表取締役社長 望月 圭一郎
(コード番号: 9612 東証プライム)
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 健太郎
(TEL: 03-3377-9331 (代表))

(訂正・数値データ訂正)「2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の

一部訂正について

当社は、2023年4月28日に開示いたしました「2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「本四半期決算短信」といいます。)の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

当社は、2023年6月13日付「特別調査委員会の調査報告書(中間報告)受領及び特別調査委員会による調査の進捗状況に関するお知らせ」にて公表のとおり、特別調査委員会(以下「本調査委員会」といいます。)を設置して、当社が施工工事等を委託する協力会社からの過去の工事収益及び工事原価に係る証憑書類の変造の有無等並びに当社の一部従業員による協力会社に対する工事代金の額及び請求時期等に係る不適切な要請により当社の財務諸表等に影響を与える可能性が生じている事案について調査を行ってまいりました。調査結果につきましては、同年7月25日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表しておりますが、当社は、当社グループの工事進行基準(履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法)案件等において、①工事原価に関する見積書の変造の結果による工事収益の過少計上(当社)、②工事原価の付替え及び工事原価の過少計上、並びに工事原価の過少計上の結果としての簿外債務の存在(当社及び子会社(光電機産業株式会社))、③架空又は水増した工事原価の計上による工事収益の過大計上(子会社(大阪エアコン株式会社))、という不適切な会計処理が行われていたことを認識いたしました。

当社は、これら不適切な会計処理による当社の過年度財務諸表(2018年12月期から2022年12月期)への影響は限定的であるため、過年度の決算の訂正は行わず、2023年12月期第1四半期連結累計期間の財務諸表に含めて処理することとし、それらを踏まえた当社の2023年12月期第1四半期報告書(以下「本四半期報告書」といいます。)を作成し、当社の会計監査人であるPwC京都監査法人(以下「会計監査人」といいます。)によるレビュー手続を経て、本日付で会計監査人より本四半期報告書に係る四半期レビュー報告書を受領しましたので、本日、本四半期報告書を関東財務局へ提出いたしました。

また、合わせて、本四半期報告書の内容を踏まえ、本四半期決算短信の訂正を行うことといたしました。

当該不適切な会計処理の訂正による2023年12月期第1四半期の連結財務諸表に係る訂正影響及び当該訂正影響額のうち過年度(2018年12月期から2022年12月期)に関する部分の影響額は以下のとお

りです。

単位： 千円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2023年12月期 第1四半期における 訂正影響額	△27,189	△187,970	△207,518	△147,389
うち、過年度(2018 年12月期から 2022年12月期)に 関する部分の影響 額	△66,933	△121,302	△137,952	△98,425

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <https://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331
 四半期報告書提出予定日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	11,744	51.8	21	—	37	—	5	—
2022年12月期第1四半期	7,736	—	△101	—	△22	—	△85	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 74百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △197百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	0.58	0.57
2022年12月期第1四半期	△8.56	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、同連結累計期間の売上高及び各損益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	29,841	9,909	33.1	965.20
2022年12月期	30,567	9,971	32.5	971.92

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 9,881百万円 2022年12月期 9,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,100	11.8	250	—	284	—	155	—	15.15
通期	42,000	2.2	700	—	750	421.3	450	—	43.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	10,357,800株	2022年12月期	10,349,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	119,770株	2022年12月期	119,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	10,234,154株	2022年12月期1Q	9,948,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで約3年間続いた深刻なコロナ禍を脱し、感染防止のための様々な規制も緩和されており、社会全体でウィズコロナの環境に対する適応が進み、経済活動は再活性化に向けて動いていると認識しております。さらに、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを2023年5月上旬から季節性インフルエンザ同等とすることを決定し、またすでに訪日外国人の入国制限も大幅に緩和されており、今後、中国人観光客の訪日が本格的に解禁されれば、インバウンド需要のさらなる高まりも期待できることなどから、景気回復要素が増えると見込んでおります。

一方で、ロシア軍によるウクライナ侵攻を発端とした原材料の高騰と供給不足・遅延が発生し、モノや人の調達コストが上がっており、コロナ禍を経て新たな世界・社会へ突入していく中で、様々な意味でのコスト管理が一段と重要になると考えております。また、日本に先行して景気回復した海外の主要国では利上げ局面に入っており、足元は景気回復にブレーキがかかりつつあり、日本では特に製造業への影響が懸念されますが、非製造業については急激な円安が一服していることと、これまで抑えられていた個人消費が活発化してきており、設備投資計画も動いてくると想定されることから、比較的堅調であると見ております。

当社グループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等を主要な判断指標としております。景気の現状判断DI・先行き判断DIと、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は、コスト上昇の影響等から回復は緩やかですが、底堅く推移しております。一方、マネタリーベース平均残高については日銀が金融緩和策を継続しているものの、足元の伸び率（前年比）はマイナスに低下しており、米国などの中央銀行は政策金利を引き上げていることから、先行きは日銀も追随する可能性があるかと注視しております。

リーマン・ショックが起きた2008年、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、顧客層や事業内容を多様化することで景気が落ち込んでも業績への影響を受けにくい企業体制の構築を進めております。「店舗施設の制作事業」について、2008年当時と2021年を比較しますと、売上高は約1.8倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から50.2%にまで低下させることができました。2022年はコロナ禍の影響と同事業において物販という新たな業態開拓が好調だったことも寄与して、上記の比率は61.5%に高まりましたが、当社は幅広い分野での事業展開を進めており、新たな事業分野も成長してきていることから、この比率は2023年以降、再度低下すると見込んでおります。

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年の中期経営計画は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材（人財）を確保すると同時に、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる人材（人財）育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしてまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、社会の生活スタイルの変化に適応できる企業へ変わっていかなければならないと考え、「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標とし、当社グループは他に見ないこのユニークなスタイル（企業群）で幅広いマーケットに対応できるよう、国内外の各グループ会社において事業分野の間口・販路を広げ、グループ会社間でシナジーを創出してまいりました。加えて、「思いやりとおもてなしの心を持ってお客様に向き合う」ために、IT・RPA等の新しいDigital（デジタル）技術を積極的に導入して、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤を作り、本業に革新を起こすとともに、あらゆる面でロスを削減して生産性を上げ、社員がやりがいを持って力を十分に発揮できるよう、業務量の適正化を進めてまいりました。

しかし、2020年以降は新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起り、当社グループとしても可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面も多くありましたが、ここで経験したことを次に活かしていくことが重要であると認識しております。

今、世界は産業革命以来の大いなる過渡期にあり、AI（人工知能）に代表されるDigital技術の飛躍的な発展により、これまでの常識や社会全体に劇的な変化が起きております。すなわち「時間の概念」「モノづくり」及び「ライフスタイル」のすべてが変わり、ビジネスにおいてもDigital技術を積極的に利用していくかどうかで、今後数年のうちに企業間格差がますます広がっていきます。

そこで、当社グループは2022年から2025年の4カ年の目標を「成：Digital × あなた」＝DXとし、2026年からの次なる「第3次10年計画」に向け、商空間創りにおける新しい企業モデルの土台作りを行ってまいります。この「DX」とは、単なるデジタルトランスフォーメーションではなく、常に主役は「あなた＝人」であり、この激動の時代に「Digital（技術だけではなく、知識も含む）」という時代に合った道具（手段）を、大事な財産である「あなた＝人（人財）」が活用することで何倍もの価値を生み出し、最終的にお客様や社会や未来を支えるひとりひとりの主役（あなた）を輝かせることこそが本来の姿であると見ております。

現在、建設業に関わっている企業の最大の課題は、急速に進んでいる建設業就業者の減少・高齢化、及び2024年4月から建設業にも適用される「働き方改革関連法」（時間外勤務時間の上限 原則 月45時間、年360時間）で、技術

者の価値が劇的に変わっていくことから、生産性の向上は急務であり、利益率の高い企業へ大きく変革していくことが求められています。すでに当社グループは第2次10年計画がスタートしてからこれまでの7年間で人材（人財）の採用と育成を積極的に行い、グループ内職人を約4.8倍、従業員数を約2.8倍に増やすと同時に、新時代に適応するためのDX基盤の構築に約25億円を投資し、生産性向上を図った結果、売上高総利益率を3.0%ポイント向上させることができました。しかしながら、様々な取組みに対しての評価・検証を確実に行うことで、さらなる改善の余地があると考えております。

2023年は、コロナ禍の約3年間の厳しい冬の時代が終わり、本当の意味での春＝再始動の年となって、新たな時代・環境が始まっております。昨年に引き続き、ロシア・ウクライナ戦争や原材料高、コスト上昇の要因となる急激な円安、また金利上昇など様々なリスクや懸念はありますが、特に日本の内需は極めて慎重に警戒し、耐え忍び、疲弊してきたことから、その反動は大きく、円安によるインバウンド効果も後押しとなって、盛り返す局面が来ると見込んでおります。当社グループもこの流れを掴み、未来へ進むために、「傷んだ体を回復させ、ホップ・ステップ・ジャンプ」を2023年のスローガンとして掲げ、当社グループ全体で直接的なコミュニケーションを復活させ、財務体質の改善を含めて今一度足場固めを行い、これまで十分に撒いてきた様々な種（施策）から花を咲かせる、つまりグループ一丸となって結果を出していくことが不可欠であると考えております。

具体的には、売上・原価・販管費を3つの大きな課題と捉え、まずは昨年一定の成果を出した受注分析をさらに徹底することで売上増を目指します。原価については、物価高という厳しい状況が続いておりますが、昨年来実施しているメンテナンス部員の稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）向上の取組みのように、人工の生産性向上という観点も含め、原価低減を図ってまいります。また、販管費については、我々のコアである人（社員）の教育・育成は積極的に行い、人（社員）以外の無駄なコストは徹底的に削減いたします。この3つの課題をクリアすることで、人（社員）やこれに関わるコストが増加しても、売上を積み増しながら売上総利益率も高めていくことができる体制を構築してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高117億4千4百万円、営業利益2千1百万円、経常利益3千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を明確化するために事業分野を6つに区分しております。

事業分野別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《事業分野別売上高》

事業分野の名称	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の制作事業（企画・設計・施工）（注1）	4,467	5,179	15.9
商業施設の制作事業（企画・設計・施工）（注1）	1,270	2,232	75.8
食品工場、物流倉庫の制作事業（企画・設計・施工）（注1）	880	1,386	57.5
メンテナンス事業（注2）	545	571	4.8
省エネ・CO2削減事業	31	30	△4.1
建築事業	541	2,343	333.0
計	7,736	11,744	51.8

（注1） 「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

当社グループの事業内容を正確にご理解いただくために、2020年12月期第1四半期より事業分野について、事業分野名称のみ変更しております。なお、各事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更していません。

事業分野の名称 (変更前：2019年12月期本決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2020年12月期第1四半期決算 以降)
店舗施設の企画制作事業	店舗施設の制作事業
商業施設の企画制作事業	商業施設の制作事業
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	食品工場、物流倉庫の制作事業
店舗メンテナンス事業	同左
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

(注2) これまで「店舗メンテナンス事業」としておりました事業分野について、近年、ビルメンテナンスなど店舗以外のメンテナンスも増えてきており、事業内容を正確にご理解いただくために、2021年12月期第3四半期より事業分野名称のみ変更しております。なお、当該事業に含まれる事業内容、算出基準等は変更しておりません。

事業分野の名称 (変更前：2021年12月期第2四半期決算 以前)	事業分野の名称 (変更後：2021年12月期第3四半期決算 以降)
店舗施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
商業施設の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
食品工場、物流倉庫の制作事業 (企画・設計・施工)	同左
店舗メンテナンス事業	メンテナンス事業
省エネ・CO2削減事業	同左
建築事業	同左

《店舗施設の制作事業》

店舗施設の制作事業につきましては、長らく当社の中心事業であります。近年ではネットショッピングの需要が一段と高まり、発展していく中で、今後は店舗の役割や意義が変わってくることもあり得ると考えております。そのため、スーパーマーケットや飲食店、小売店に加え、多種多様な業態の店舗施設の開拓に挑み、かつ「現場力の強化」をスローガンとして、企画・設計・施工を担う技術者の内製化を進めており、部門やグループ会社といった枠組みを超え、チームが一丸となって、単なる施工ではなく、付加価値をつけた提案もできるよう努めております。当社グループの主要顧客である飲食店、小売店はコロナ禍の影響を大きく受けてきましたが、今やウィズコロナを踏まえた営業体制が浸透してきており、当社でも飲食店がウィズコロナ、アフターコロナの時代にも適応できる新業態としてデリバリー専門店やクラウドキッチンを検討する際の新たな支援サービスとして「まるごと店舗サービス」の提供も行っております。また、物販という新たな業態を積極的に開拓し、結果が出てきております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億7千9百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

《商業施設の制作事業》

商業施設の制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を基幹分野のひとつとして位置づけております。当該分野を一段と強化するとともに、大手デベロッパーや電鉄系の顧客開拓を進めており、受注件数は着実に増えてまいりました。将来的には、グループ会社間のシナジー創出により大きく発展する事業分野であります。多くのデベロッパーにおいては、2024年から2025年をひとつの盛り上がるの山と考え、着々と動き始めております。当社でも、我慢の時期に改めて工期の長い大型案件にきっちりと対応するための基盤構築を行ってまいりました。企画からオープンまで時間を要する案件も多く、即座に数字として表れてにくい分野ではありますが、街に人出が戻って、これまで手控えられていた商業施設の出店計画等も活発化してきており、当社グループもこの流れを着実に捉えてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億3千2百万円（前年同四半期比75.8%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の制作事業》

食品工場、物流倉庫の制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、物流はネットショッピングの拡大に伴って成長途上であり、コロナ禍を経て一段と重要性が高まって、活性化しております。当社は大手ゼネコンやエンジニアリング会社からの受注獲得を目指し、積極的に営業活動を展開すると同時に、これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、技術力向上を図っております。また、当社及び当社グループの株式会社ハイブリッドラボ（基幹事業：水産加工及び水産加工DXソリューションの研究開発）は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社である株式会社O2（オートー、現 株式会社オートー・パートナーズ）とともに「未来ファクトリープロジェクト」の一環として、SDGsも見据えた中で、労働集約型産業である水産加工工場をはじめ、製造業全般においても生産性の高いソリューションを提供すべく研究開発を進めております。その第1弾として、ホタテの選別工程を支援するAIソリューション「AIセレクト」を開発中であり、現在、パイロット運用を行っております。今後、この事業を軌道に乗せることで当該分野発展の一翼を担うと見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億8千6百万円（前年同四半期比57.5%増）となりました。

《メンテナンス事業》

メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけでなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに23,800件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、昨年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）を高める取組みを行っております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億7千1百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、エアコンレンタルから始まったレンタル事業（れん太くんシリーズ）を主力事業として展開しており、現在では食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、業冷库、製氷機、キュービクル（高压受電設備）、GHP（ガスヒートポンプ）をはじめ、様々なラインナップを増やし、これらを組み合わせてレンタルできるカスタマイズレンタルも行い、お客様のニーズに合わせた多様なレンタルパターンを提案してまいりました。昨年2月には「れん太くん.com」として大幅刷新し、レンタル機器のラインナップを増やし、工事費やアフターサービス費用を含むプランも選択できるようになりました。昨今の電気やガスなど光熱費の値上がりは企業にとってはマイナス要因となりますが、当該事業分野においてはビジネスチャンスにもなり得ることから、こうした工事以外の分野でも営業機会を拡大してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3千万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、以前は耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この10年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから新築・増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。とはいえ、当社としてはまだまだ新規分野で、さらに基盤を固めていくうえで克服しなければならない課題もあり、今後、当該事業を強靱な柱として発展させるべく、設計も含めた施工体制の充実を図ってまいります。

当該事業分野は、大型ホテルのように工期が長く、受注額の大きい案件も多いことから、短期的な景気動向の影響を受けにくい傾向がありますが、コロナ禍で顧客が設備投資等に対して極めて慎重になっていた分野でもあります。特にホテル業界はコロナ禍の打撃を大きく受けましたが、現在ではウィズコロナ下における新しい営業スタイルが確立しており、当社においてはリノベーション案件の受注も入ってきております。また、全国旅行支援、入国制限の緩和と円安によるインバウンド需要も追い風となって、ホテル業界は引き続き回復が見込めることから、当社も積極的に営業攻勢をかけてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億4千3百万円（前年同四半期比333.0%増）となりました。

(参考資料) 『部門別売上高及び概況』

部門別の売上高及び概況は、以下のとおりであります。

《部門別売上高》

関連部門の名称	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	2,450	800	△67.3
フードシステム関連部門	4,679	10,344	121.1
保守メンテナンス部門	605	599	△1.1
計	7,736	11,744	51.8

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット協会3団体）によりますと、2022年はコロナ禍も比較的落ち着いて、ウィズコロナの生活スタイルが定着し、巣ごもりが減って外出の機会が増えたことなどもあり、売上高の伸び率（前年比）はほぼ前年並みとなっておりますが、昨年秋口から人の動きが活発になってきており、2023年以降は前向きな改装計画なども出てきております。引き続き、当社グループは経済環境に大きく左右されず、あらゆる営業機会を逃さないために、各グループ会社の強みを活かして、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事等、対応できる事業領域やサービスの拡大を図ってまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）によりますと、コロナ禍で2020年の店舗売上高の伸び率（前年比）は大きく落ち込み、当社グループの主要顧客である飲食店、小売店、商業施設、ホテル等の営業環境は厳しく、当社グループの受注においてもその影響を受けましたが、2021年以降はテイクアウトやデリバリーなど新たな需要が生まれたこともあって、外食産業全体では緩やかながらも回復局面に入り、2022年はさらに回復が鮮明になって、同調査の店舗売上高の伸び率（前年比）は+10%を超える好調でした。コロナ禍を経て、業態の構造変化も見られることから、当社グループは今後も状況や時代に適応したサービスや付加価値を提供できるよう努めてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は103億4千4百万円（前年同四半期比121.1%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス関連部門につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、コールセンターにてお客様からの修理依頼に応えるだけではなく、満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月からメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を続け、新規の保守メンテナンス店舗数は現在までに23,800件を突破しました。また、メンテナンス員の稼働率向上のため、昨年より中央指令室を設置し、スケジュール管理と人員配置を徹底するとともに、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔支援も行える体制を整えております。さらに、技術レベルに応じた研修プログラムを実施し、工種の異なる作業にも対応できるマルチメンテナンス部員の育成を進め、1人当たりの稼働率（メンテナンス部員1人が1日当たりに対応するメンテナンス件数）を高める取組みを行っております。

加えて、従来の修理・保守といったメンテナンスだけではなく、新たな形として食品工場向けの常駐型設備メンテナンスサービスも行っており、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスは当該分野において主力の一角となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億9千9百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

(注) 2018年12月期までは、部門別の売上高を主とし、事業分野別の売上高を参考情報としておりましたが、当社の事業内容が変化してきたことにより、事業分野別売上高の方が事業の実態をより表しているため、2019年12月期より事業分野別売上高を主、部門別売上高を参考情報としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、298億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円の減少となりました。

流動資産は、190億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円の減少となりました。これは、売上債権及び契約資産が増加したものの、仕掛品の減少及び借入金返済による現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、107億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ1億円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇により投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、176億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円の減少となりました。これは、未払消費税等が増加したものの、仕入債務、未払費用及び未払法人税等の減少が主な要因であります。

固定負債は23億6百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は199億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は99億9百万円と前連結会計年度末に比べ6千2百万円の減少となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は33.1%と前連結会計年度末より0.6ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点では概ね計画どおり推移すると見込んでおりますが、著しく状況が変わりました場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,255	6,083,415
受取手形、売掛金及び契約資産	8,405,764	9,307,214
商品	242,957	264,933
仕掛品	3,114,419	2,274,623
原材料及び貯蔵品	453,540	449,439
その他	774,376	709,847
貸倒引当金	△670	△769
流動資産合計	19,915,643	19,088,704
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,646,065	2,646,065
その他	4,325,522	4,358,925
減価償却累計額	△2,288,847	△2,361,921
その他(純額)	2,036,675	1,997,003
有形固定資産合計	4,682,740	4,643,069
無形固定資産		
のれん	734,371	721,087
その他	650,238	685,861
無形固定資産合計	1,384,610	1,406,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592,539	1,721,320
長期売掛金	1,839,707	1,813,538
その他	1,227,246	1,243,361
貸倒引当金	△75,186	△75,799
投資その他の資産合計	4,584,307	4,702,420
固定資産合計	10,651,657	10,752,439
資産合計	30,567,300	29,841,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,959,422	7,648,778
電子記録債務	1,563,723	1,847,579
短期借入金	4,200,000	4,240,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	913,508	893,084
契約負債	1,433,094	1,385,317
未払法人税等	313,770	11,947
賞与引当金	17,283	64,952
受注損失引当金	137,002	117,730
その他	1,551,117	1,396,184
流動負債合計	18,108,923	17,625,574
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,008,764	1,788,212
役員退職慰労引当金	114,503	105,629
退職給付に係る負債	65,367	66,669
その他	277,751	335,516
固定負債合計	2,486,386	2,306,027
負債合計	20,595,309	19,931,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,943,471	3,951,908
資本剰余金	4,143,335	3,543,734
利益剰余金	1,725,602	2,186,104
自己株式	△256,297	△256,297
株主資本合計	9,556,111	9,425,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,562	569,504
為替換算調整勘定	△95,071	△113,237
その他の包括利益累計額合計	386,490	456,266
新株予約権	556	548
非支配株主持分	28,832	27,276
純資産合計	9,971,991	9,909,542
負債純資産合計	30,567,300	29,841,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,736,497	11,744,502
売上原価	6,594,042	10,531,081
売上総利益	1,142,454	1,213,420
販売費及び一般管理費	1,243,750	1,192,184
営業利益又は営業損失(△)	△101,296	21,236
営業外収益		
受取利息	6,570	7,103
受取配当金	11	13
仕入割引	5,602	7,229
不動産賃貸料	28,277	28,157
為替差益	71,113	27,533
その他	14,038	12,198
営業外収益合計	125,613	82,236
営業外費用		
支払利息	11,757	12,643
社債利息	96	64
不動産賃貸原価	27,068	24,633
貸倒引当金繰入額	4,857	103
遅延損害金	—	19,547
その他	3,071	8,603
営業外費用合計	46,850	65,596
経常利益又は経常損失(△)	△22,533	37,876
特別利益		
固定資産売却益	1,189	1,275
新株予約権戻入益	71	—
特別利益合計	1,261	1,275
特別損失		
固定資産売却損	0	1,484
固定資産除却損	7	770
投資有価証券評価損	4,240	—
和解金	—	6,384
特別損失合計	4,248	8,639
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△25,520	30,512
法人税、住民税及び事業税	77,720	14,868
法人税等調整額	△18,559	10,963
法人税等合計	59,161	25,831
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,681	4,680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	475	△1,230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,156	5,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△84,681	4,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,024	88,035
為替換算調整勘定	△19,840	△18,703
その他の包括利益合計	△112,865	69,332
四半期包括利益	△197,546	74,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,075	75,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,471	△1,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(特別調査委員会による調査結果)

当社は、当社が施工工事等を委託する協力会社から入手した工事原価に係る見積書(電子ファイル)を当社の一部従業員が変造していた疑義が判明したため、2023年5月12日に外部有識者を委員に含めた特別調査委員会を設置し、調査を開始いたしました。また、調査の過程において、当初疑義に加えて当社の一部従業員による協力会社に対する工事代金の額及び請求時期等に係る不適切な要請が行われていた疑義が新たに判明したため、特別調査委員会の構成を当社から独立した中立・公正な外部専門家のみを委員とする構成に変更したうえで調査を進めて参りました。さらに、当社の連結子会社である大阪エアコン株式会社(以下「大阪エアコン」という。)において架空又は水増しした請求書を発行させ、それを基に、工事進行基準案件の工事収益及び工事原価の過大計上が行われた疑義が追加的に判明したため、調査体制を拡充し、これら追加的に判明した疑義も含めて調査を進めて参りました。

当社は、特別調査委員会から2023年6月14日に調査報告書(中間報告)を、同年7月25日に調査報告書(最終報告)を受領し、当社グループの工事進行基準(履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法。以下「工事進行基準」という。)案件等について、①工事原価に関する見積書の変造の結果による工事収益の過少計上(当社)、②工事原価の付替え及び工事原価の過少計上、並びに工事原価の過少計上の結果としての簿外債務の存在(当社及び子会社(光電機産業株式会社))、③架空又は水増しした工事原価の計上による工事収益の過大計上(子会社(大阪エアコン))、という不適切な会計処理が行われていたことの報告を受けました。

当社は、これら不適切な会計処理による当社の過年度財務諸表(2018年12月期から2022年12月期)への影響は限定的であるため、過年度の決算の訂正は行わず、当第1四半期連結累計期間の財務諸表に含めて処理することとしており、同期間への影響額は、営業利益121,302千円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益98,425千円の減少となります。

なお、特別調査委員会による調査等に要する費用が発生しており、2023年12月期第2四半期以降において連結損益計算書上の特別損失として計上する予定です。当該費用は現在集計中であり、本報告書提出日時点での概算額は約669百万円であります。